

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#) [Generate Collection](#) [Print](#)

L3: Entry 2 of 16

File: JPAB

Sep 14, 2000

PUB-NO: JP02000250981A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2000250981 A

TITLE: SYSTEM FOR INVESTMENT-TRUST-OPERATION ADAPTIVE ELECTRONIC TRADING

PUBN-DATE: September 14, 2000

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
WADA, SHIGEFUMI	
NAKAYAMA, SHIGERU	
TAKAHASHI, TOMOHISA	
OKAMOTO, ATSUSHI	

INT-CL (IPC): G06 F 17/60; G06 F 19/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To purchase financing articles, to speed up ordering and account settlement, and to obtain good operation efficiency and safety by providing an enterprise fund operation processing means, etc., which processes account opening, article selection, ordering, settlement, and transaction detail inquiry on a terminal screen through a communication line.

SOLUTION: A terminal machine 1 has a program 12 for the electronic trading system, a program 15 for an electronic banking system associated with it, and a finance and account program 16 for the operation of an enterprise. Then the account opening, article selection, ordering, settlement, and transaction detail inquiry are processed on the terminal screen through a communication line. Therefore, an article can be purchased directly from an investment trust company 30 through communication lines 21 and 31, and the money can be transferred immediately when necessary, so that the ordering and settlement are made quick with good operation efficiency and safety.

COPYRIGHT: (C) 2000, JPO

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-250981

(P2000-250981A)

(43)公開日 平成12年9月14日 (2000.9.14)

(51)Int.Cl.
G 0 6 F 17/60
19/00

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21
15/30

テマコード(参考)
3 4 0 A 5 B 0 4 9
L 5 B 0 5 5

審査請求 有 請求項の数4 OL (全5頁)

(21)出願番号 特願平11-49124

(22)出願日 平成11年2月25日 (1999.2.25)

(71)出願人 593089895
株式会社オーピックビジネスコンサルタント
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(72)発明者 和田成史
東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 株式会社オーピックビジネスコンサルタント内
(72)発明者 中山茂
東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 株式会社オーピックビジネスコンサルタント内
(74)代理人 100093399
弁理士 濑谷徹 (外2名)

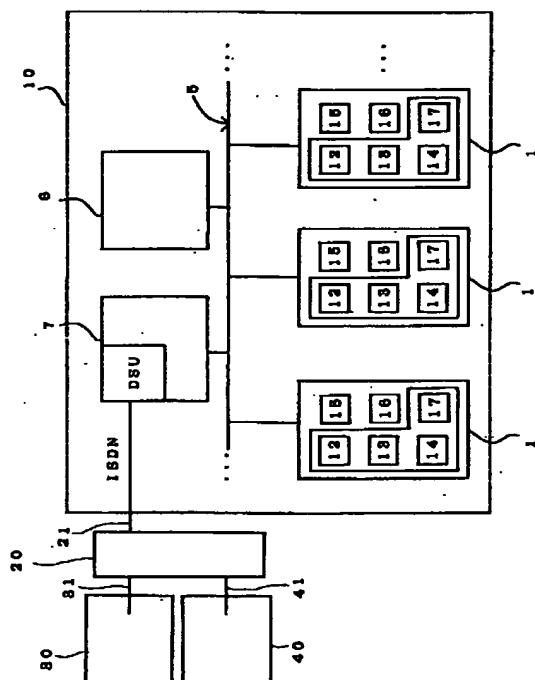
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システム

(57)【要約】

【課題】 企業のコンピュータシステムの端末機の画面から企業の資金運用のため、投資信託販売会社と直接通信回線を介して、購入、注文などが行えるエレクトロニック・トレーディング・システムを提供する。

【解決手段】 企業の端末機と投資信託販売会社間通信回線を接続する手段と企業資産運用処理手段を備えたことを特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】企業のコンピュータシステムを用いて業務処理するシステムであって、その企業のコンピュータシステムの端末機と投資信託販売会社のホストコンピュータ間の通信回線を接続可能状態とする通信プログラム設定手段と、前記通信プログラムにより通信回線を接続し、前記端末機と投資信託販売会社間のデータ送受信を行うデータ通信手段と、

企業業務の財務会計プログラムで生成される財務マスタテーブルに連動し、企業の資産を管理すると共に、その運用のために少なくとも口座開設、商品選択、注文、決済、取引明細照会、を端末画面上で前記通信回線を送受信しながら処理する企業資産運用処理手段とを具備することを特徴とする投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システム。

【請求項2】前記企業資産運用処理手段は、前記投資信託の購入のための資金の移動に際し、作成者が予め定められた上限金額を超えたときは、前記端末機をロック状態とする端末ロック手段と、移動金額が確定したときは、その後のデータ変更ができない確定処理手段とを備えていることを特徴とする請求項1記載の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システム。

【請求項3】前記企業資産運用手段は、前記財務会計プログラムの処理に必要な企業預金入出金データ或は振込データを取引銀行から受信或は取引銀行へ送信できるエレクトロニック・バンキング・システムと連動し、端末画面上でその取引銀行から、前記投資信託販売会社へ資金の移動を行う資金移動手段を備えることを特徴とする請求項1又は2記載の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システム。

【請求項4】前記端末機はウインドウズNT、95、98のいずれかのオペレーション・システムに制御されていることを特徴とする請求項1、2又は3記載の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は企業における資産を投資信託などの金融商品で運用する場合、その投資信託販売会社と通信回線を介して直接処理できる投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来は企業が、その資産を運用する場合は、財務会計プログラムなどで生成される財務マスタテーブルなどを基に資産を管理し、運用のため投資信託販売会社などへの金融商品の購入計画を立て、購入と注文はオフラインで行うのが通常であった。それに伴う多くの作業により作業効率はあまり良くないものであった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】本発明は前述した点に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、企業のコンピュータシステムの端末機から投資信託販売会社へ、直接、通信回線を介して、金融商品の購入を行え、総合して作業効率が良く、しかも速く安全な投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システムを提供することにある。

【0004】

10 【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため、本発明の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システムは、企業のコンピュータシステムを用いて業務処理するシステムであって、その企業のコンピュータシステムの端末機と投資信託販売会社のホストコンピュータ間の通信回線を接続可能状態とする通信プログラム設定手段と、前記通信プログラムにより通信回線を接続し、前記端末機と投資信託販売会社間のデータ送受信を行うデータ通信手段と、企業業務の財務会計プログラムで生成される財務マスタテーブルに連動し、企業の資産を管理すると共に、その運用のために少なくとも口座開設、商品選択、注文、決済、取引明細照会、を端末画面上で前記通信回線を送受信しながら処理する企業資産運用処理手段とを具備することを特徴とする。

20 【0005】また、前記企業資産運用処理手段は、前記投資信託の購入のための資金の移動に際し、作成者が予め定められた上限金額を超えたときは、前記端末機をロック状態とする端末ロック手段と、移動金額が確定したときは、その後のデータ変更ができない確定処理手段を備えていることを特徴とする。

30 【0006】また、前記企業資産運用手段は、前記財務会計プログラムの処理に必要な企業預金入出金データ或は振込データを取引銀行から受信或は取引銀行へ送信できるエレクトロニック・バンキング・システムと連動し、端末画面上でその取引銀行から、前記投資信託販売会社へ資金の移動を行う資金移動手段を備えることを特徴とする。

【0007】また、前記端末機はウインドウズNT、95、98のいずれかのオペレーション・システムに制御されていることを特徴とする。

【0008】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態を図に基づき説明する。図1には、本発明の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システムを使用した一実施の形態のブロック図を示す。ここで10は企業のコンピュータシステムであり、1はその端末機でそれぞれウインドウズNT、95、98などのオペレーションシステムで制御されており、応用プログラムがロードできる。5はローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の例えば100BASEなどの伝送ケーブル、6は

50 例えればウインドウズ(WINDOWS)NTサーバー、

7は例えばISDN端末やルータ或是その機能をもつコンピュータ、20はNTT電子交換局、30は投資信託販売会社、40は企業預金、振込などのための取引銀行である。21、31、41はそれら間の通信回線である。

【0009】また、前記端末機1はそれぞれエレクトロニック・トレーディング・システムのプログラム12、それと連動しているエレクトロニック・バンキング・システムのプログラム15及び企業の業務の一つである財務会計プログラム16を備える。また、エレクトロニック・トレーディング・システムは通信プログラム設定手段13、データ通信手段14及び企業資産運用処理手段17を備えている。

【0010】次に図2以下の流れ線図により本発明のエレクトロニック・トレーディング・システムの動作の一実施例を説明する。

【0011】図2は投資信託購入時及び解約・買取時をそれぞれ(a)、(b)に示す。

【0012】最初に財務会計プログラム16生成の財務マスタテーブルを参照して企業の資産を検討し運用方針を決め、購入時は通信プログラム設定手段13で通信回線を接続可能状態とし、データ通信手段14により投資信託販売会社30と通信回線を接続してデータの送受信可能状態とし、投資信託販売会社30のホストコンピュータより商品(ファンド)の一覧表を受信(S11)、端末機1の画面に表示或はプリントする(S12)。次に、購入商品を選択し(S13)、取引方法・口数・金額等を端末機1の画面より入力し(S14)、注文データを作成し(S15)、前記投資信託販売会社30のホストコンピュータへ送信する(S16)。

【0013】一方、解約・買取時はホストコンピュータより購入商品の一覧表を受信し(S21)、購入商品の一覧表を端末機1の画面に表示する(S22)。次に解約商品を選択し(S23)、取引方法・口数・金額等に入力し(S24)、注文データを作成し(S25)、前記ホストコンピュータへ送信する(S26)。

【0014】図3は投資信託販売会社30に取引明細照会及び残高照会を行う場合でそれぞれ(a)、(b)に示す。

【0015】図2と同様に通信回線を接続し、取引明細照会(a)のときは、投資信託販売会社30のホストコンピュータより取引履歴を受信し(S31)、次に端末機1の画面に取引明細表示或はさらにプリントを行う(S32)。

【0016】一方、残高照会(b)のときは、同様にホストコンピュータより購入商品の残高一覧表を受信し(S33)、次に、端末機1の画面に購入商品の残高一覧表を表示或はさらにプリントする(S34)。

【0017】図4は投資信託販売会社30と購入手続を行ふと共に、前記財務会計プログラム16の処理に必要

な企業預金入出金データ或は支払振込データをそれぞれ取引銀行40から受信或は取引銀行へ送信できるエレクトロニック・バンキング・システムのプログラム15と連動し、端末機1の画面で、購入金の振込データを取引銀行40に送信する手順を示したものである。

【0018】まず、ホストコンピュータより商品(ファンド)一覧表を受信し(S41)、端末機1へ商品(ファンド)の一覧表を表示する(S42)。次に、購入商品を選択し(S43)、その取引方法・口数・金額等を端末機1の画面から入力する(S44)。ここで注文データを作成し(S45)、投資信託販売会社30のホストコンピュータへ送信すると共に(S46)、一方S44のステップで取引銀行40への振込データを作成し(S47)、連動したエレクトロニック・バンキング・システム(EBシステム)を介して(S48)取引銀行40へ送信する(S49)。

【0019】また、これらの資金の移動を安全に行うため、作成担当者が予め定められた上限金額を超えたときは端末機1が端末ロック状態となり、さらに一旦移動金額を確定させた後は、そのデータの変更ができない確定処理手段が備えられている。

【0020】

【発明の効果】本発明は次のような効果を奏する。すなわち、企業のコンピュータシステムの端末機の画面から、直接投資信託販売会社へ通信回線を介して、商品の購入ができる、しかも必要ならば直ちに取引銀行から販売会社の取引銀行の購入資金振込口座へ資金の移動すなわち振込ができる、注文、決済が速く作業効率がよくしかも安全に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の投資信託運用対応エレクトロニック・トレーディング・システムを使用した一実施形態のプロック図である。

【図2】本発明が動作するときの流れ図である。

【図3】本発明が動作するときの流れ図である。

【図4】本発明が動作するときの流れ図である。

【符号の説明】

- 1 企業コンピュータシステムの端末機(ウインドウズNT, 95, 98などのOS制御)
- 40 5 LAN伝送ケーブル
- 6 ウィンドウズNT制御サーバー
- 7 ISDN端末装置
- 10 企業のコンピュータシステム
- 12 エレクトロニック・トレーディング・システムのプログラム
- 13 通信プログラム設定手段
- 14 データ通信手段
- 15 エレクトロニック・バンキング・システムのプログラム
- 50 16 財務会計プログラム

(4)

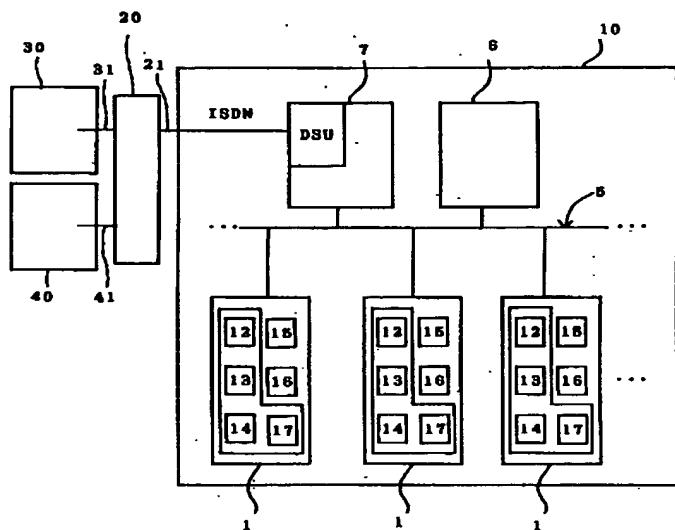
特開2000-250981

6

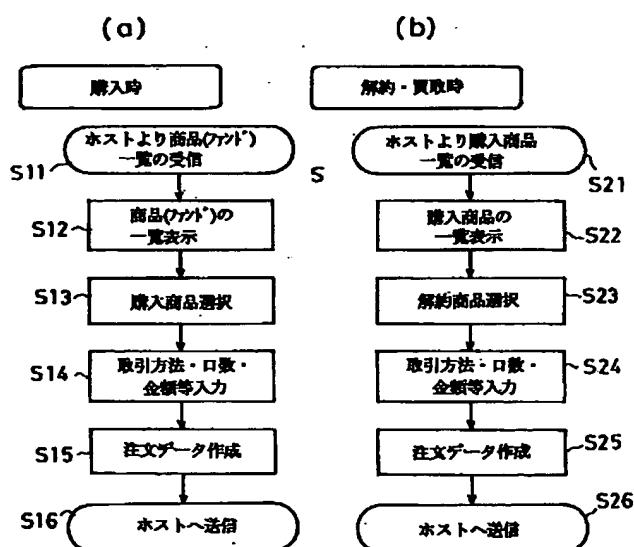
17 企業資産運用処理手段
 20 NTT電子交換局
 21, 31, 41 通信回線

30 投資信託販売会社
 40 取引銀行

【図1】



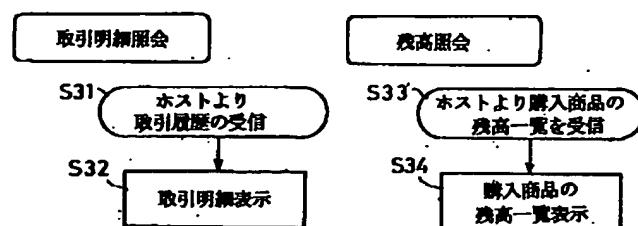
【図2】



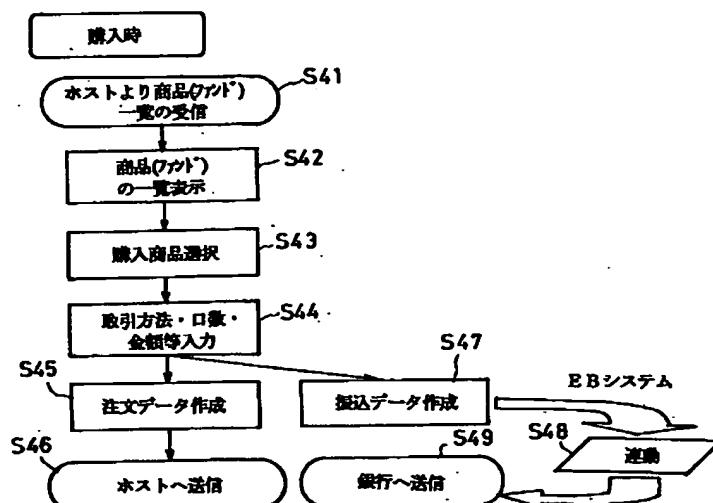
【図3】

(a)

(b)



【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 高橋知久

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 株式
会社オービックビジネスコンサルタント内

(72)発明者 岡本敦

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 株式
会社オービックビジネスコンサルタント内

F ターム(参考) 5B049 AA01 BB46 CC05 CC36 DD01

FF03 GG04 GG07

5B055 BB16 CB03 CB09 EE02 EE27

FA06 FA07 PA28 PA30 PA34